

事務事業評価表

○基礎情報

課名		行政改革推進室	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	60	先を見据えた政策を実現する	白鳥 慶記	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	6 人	0 人	0 人	0 人	2,782 時間	38.6 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
「経営改善方針」行革重点推進事業の目標達成状況	63.3%	71%以上	73.3%	68.9%	67.4%	68.6%
0	0.0%	0				
0	0.0%	0				

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do									総合評価 (Check)			Action	
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定
1	PPP(公民連携手 法)の推進	多様な主体が公共サービスの担い手となれ るよう環境整備を行い、効率的・効果的な市 民サービスを提供するとともに、総合計画基 本構想に位置付けられた「新しい公共の形 成」の実現を目指す。	政策	0.64	一般	250,700 ----- 104,520	235,000 ----- 233,380	提案型民間活用制度活 用事業数(累計)	5事業	6事業	S	増加	●	●		
2	次世代経営マネジメ ント推進事業	課長級職員及び特定の課かいを対象に、意 識改革セミナーまたは行動改革コンサルティ ングを実施し、課長級のマネジメント力の強 化と特定課かいにおける生産性の向上を図 る。	政策	0.50	一般	18,000,000 ----- 16,790,320	17,804,000 ----- 16,759,400	職員アンケートにおいて、 働きかたの見直しの取組 みにより、意識・行動等が 「変化した」と答えた職員の 割合	40%	51.20%	S	増加				
3	経営改善方針の策 定及び進行管理・行 政改革の推進	庁内各課の行革重点推進事業を対象とし て、進捗状況の把握及び事業所管課のフォ ローを適時行うことにより、庁内の行政改 革を推進し、本市の経営改善を図る。	政策	0.79	一般	728,000 ----- 263,260	640,000 ----- 474,080	行革重点推進事業のA 評価の割合	69%以上	64.5%	S	増加				
4	受益者負担の適正 化事務	公の施設における適正な使用料等の基準に ついて検討し、市民にとって、より使いやす い公の施設として、持続可能な施設運営を 目指す。	政策	0.67	一般	1,539,000 ----- 0	7,784,000 ----- 6,404,400	無料施設の有料化数	0	1	S	減少				
5	押印・性別記載の廃 止の推進	申請・提出に伴う行政手続きを簡素化し、市 民の負担を軽減するとともに、性同一性障 害を抱える方々に配慮するため、押印・性別 記載の必要性がないものについて廃止する ことを目指す。	定例 定型	0.00	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	庁内における実態調査	-	-	実績 なし	-				

6	外郭団体の経営改善	外郭団体(4団体)を対象とし、「外郭団体見直し基本方針(改訂版)」に基づく経営計画・経営報告書の策定により、事業実施における透明性の確保及び団体への指導監督を徹底し、より効率的効果的な運営を目指す。	定例 定型	0.67	一般	0 0	486,000 486,000	外郭団体の経営計画における個別活動指標のA評価の割合	64%	51.5%	A	増加			
7	指定管理者制度に係る検討・調整	直営施設については新たな民間活力の活用の調査研究を行うとともに、制度導入済施設についてはより効率的・効果的な管理運営を行うことにより、一層の事業実施主体の最適化及び効果の増大を目指す。	定例 定型	0.55	一般	515,900 361,160	326,000 325,300	公の施設における指定管理者制度導入割合(表)	65%以上	64.8%	A	変動なし	●		
8	事務の効率化の推進及びサービスの向上	平成22年度に策定した「窓口サービスのあり方」に基づき、窓口業務等における事務の効率化を図ることで、行政サービスの質の向上を目指す。	定例 定型	0.55	一般	0 0	0 0	市全体における窓口サービスの向上	窓口サービス改善に向けた検討	市民課の窓口業務委託化の検討等、窓口サービス改善に向けた検討を行った。	A	減少			
9	事務分掌の調整及び改正	事務分掌の見直しや調整を行い、社会情勢の変化や複雑化・多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織・機構の構築を目指す。	定例 定型	0.41	一般	0 0	0 0	人事異動等による配置検討時期	3月まで	3月まで(平成29年10月及び平成30年4月の組織改正に合わせ所要の事務を処理した)	A	変動なし			
10	職員提案制度の運営及び見直し	職員提案制度の運営により、事務改善に係る提案を幅広く受け付けるとともに、制度の活性化を図り、職員の事務改善意識及び政策形成能力の向上を目指す。	定例 定型	0.12	一般	120,000 21,000	100,000 0	主管課において「実施」「検討」とされた提案件数	25件	2件	A	減少			
11	組織・機構の見直し	組織・機構の検証や見直しを行い、新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応できる組織・機構の構築を目指す。	定例 定型	0.58	一般	3,988,000 1,220,203	840,000 837,216	組織体制の検証時期	3月まで	3月まで(より効率的、効果的な組織とするため、課統合や次期総合計画を見据えた組織課題照会等を行った。)	A	変動なし			
12	地方自治法等の改正の対応	地方自治法等の改正があった際に、関係各課に周知及び調整を実施し、対応を円滑に進めることを目指す。	定例 定型	0.04	一般	0 0	0 0	地方自治法等の改正に伴う対応	3月まで	地方自治法の改正がなかったため、調整等の事務が発生しなかった	A	変動なし			
13	庁内分権の推進	一極に集約している管理権限を分散化する方策を検討し、有効な施策を実現することで、効率的・効果的な行政運営に寄与することを目指す。	定例 定型	0.11	一般	0 0	0 0	常勤職員の流動的活用実施部局数	3部局	0部局(「次期基本構想を見据えた定数管理の考え方」において、平成32年4月に部局内での定数の増減について、各部局長に権限を付与することとしている)	A	変動なし			
14	有料広告等新たな財源の確保事務	ネーミングライツの制度設計も含め、広告媒体になり得る対象の拡大及び既に庁内で導入されている広告媒体について未導入事業への掲載を促進し、歳入の増加を目指す。	定例 定型	0.55	一般	0 0	0 0	新たに契約する有料広告等の件数	2件	4件	S	減少			
15	定員管理調査	地方公共団体の職員数の実態を調査し、今後の定員管理に資することを目的とする総務省の地方公共団体定員管理調査に協力する。	定例 定型	0.02	一般	0 0	0 0	調査票の作成期限	29年6月	29年6月	S	変動なし			
16	部課かいの職員数の検討、決定	社会情勢、行政需要の変化、法律の制定改廃などに対応する職員の適正な配置を決定する。	定例 定型	0.35	一般	0 0	2,929,000 460,368	各課かい職員数の把握回数	年12回	年12回	A	変動なし			

17	再任用職場の検討、調整、メニュー化	再任用職員に係る効果的な活用を図るため、再任用職員が有するノウハウ等が存分に発揮される職場のメニュー化を行う。	定例 定型	0.22	一般	0	0	実施時期	平成29年10月	再任用職員の人工に関する考え方の整理が必要であることから、平成29年度では実施しなかった。	実績 なし	-			
18	災害応急対策活動	地震・津波等に伴い同時多発的災害が発生した場合に、応急対策活動を迅速かつ確に行い、被害の軽減を図る。	定例 定型	0.05	一般	0	0								
19	庁内共通事務	-	定例 定型	0.20	一般	0	478,000								
						0	477,494								
合計				7.00		H29総予算(円)	31,622,000								
						H29総決算(円)	26,457,638								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>行政改革推進室の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き17事業である。うち「押印・性別記載の廃止の推進」事業については28年度で取組みが完了しており、当該事業を除いた16事業の評価結果としては、「S」6事業、「A」9事業、「実績なし」1事業となっており、大半の事業で成果を出すことができた、もしくは今後成果が見込めるものであり、積極的な取組みにより行政改革の着実な進捗が伺える結果と言え、今年度も確実な取組みを行う。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間で2,782時間、一人当たり月平均で38.6時間で、前年比+5.6時間となっている。多様な行政課題に対して積極的・機動的に取組んだ中でのこの実績は、適切な組織運営ができたものと評価しているが、引続き事務の効率化等、働きかたの見直しを進め、ワークライフバランスの向上を図る。</p> <p>今年度は、次期総合計画を見据えた組織・機構の見直しにおいて、各部局の課題の掘り起こしや連絡調整を密に行い、行政課題や市民ニーズへの対応、働きかたの見直し等を総合的に考慮した組織・機構の構築を目指す。</p> <p>次世代経営マネジメント推進事業において、「職員アンケートにおいて、働きかたの見直しの取組みにより、意識・行動等が「変化した」と答えた職員の割合」が目標値を大きく上回り、取組みの成果が全庁的に表れたと言える。今年度は取組みが3年目を迎え、これまでに培われた働きかたの見直しマインド及び業務改善の活動が、取組期間終了後も継続して保持され、実行されるよう、仕組み化等の手法により組織風土の定着を目指す。</p> <p>PPP(公民連携手法)の推進については、提案型民間活動制度の活用事業累計数は着実に推移しており、制度浸透が進んでいると言えるが、なお改善の余地があると言え、より効果的、効率的な制度運用を行うため、運用方法やスケジュールに改善を加えていく。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
4	受益者負担の適正化事務	庁内に対する照会回答事務において、グループウェアによる照会回答ではなく、専用入力フォームへの直接入力方式とすることで、回答のとりまとめ作業時間の大幅な削減に繋がった。